様式第１号（第７条関係）

令和６年度ロボット開発支援補助金

交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

（あて先）

　　公益財団法人埼玉県産業振興公社

　　理事長　神田文男

　　　　　　　 申 　請 　者　 郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　 企 業 名

　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名

　（法人等にあっては、名称及び代表者の氏名）

　令和６年度ロボット開発支援補助金の交付について、令和６年度ロボット開発支援補助金交付要綱第７条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業テーマ名（３０字程度）

　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２　補助事業の概要（１６０字程度）

３　補助事業の目的及び内容

　　別紙事業計画書のとおり。

４　補助対象経費及び補助金交付申請額

　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

別紙

令和６年度ロボット開発支援補助金事業計画書

１　申請者の概要

（１）代表事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 名称（会社名） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本店所在地 |  |
| 埼玉県内の事業所の所在地 |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　万円 | 従業員数 | 　　　　　　　　　名　（役員数　　　　　人） |
| 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 | 業種・主な業務 |  |
| 事業概要 |  |
| 主要製品等 |  |
| 財務状況 | 事業年度直近２期分 | 　　　　年度 | 　　　　年度 |
| 売上高 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 営業損益 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 経常損益 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 当期純損益 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 実 施 場 所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当者 | 所属名 |  | 電　話ＦＡＸ |  |
| 職名氏名 |  | E-mail |  |
| 連絡先住所（郵送先） | 〒 |

申請者における過去５年間の補助金申請・採択状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 年度 | 補助金名 | 申請（採択）テーマ | 採択状況（採択に〇） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※ 以下、必要に応じて追加してください。

（２）共同開発メンバー

申請者以外に本事業に関わる企業、大学、研究機関等がいる場合に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 事業実施場所 |  | 所在地 |  |
| 役割分担 |  |
| 連絡担当者 | 職名・氏名　 |
| 電話　 |
| E-mail　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 事業実施場所 |  | 所在地 |  |
| 役割分担 |  |
| 連絡担当者 | 職名・氏名　 |
| 電話　 |
| E-mail　 |

※ 以下、必要に応じて追加してください。

２　補助事業を実施する背景・課題

　　補助事業を実施する背景と解決すべき社会課題について記載してください。

|  |
| --- |
| ア　背景イ　解決すべき社会課題（補助事業の実施により解決できる社会課題と県内外への波及効果について記載）　○解決できる社会課題　○補助事業の実施（ロボット開発の結果）による県内外への波及効果 |

３　事業の内容

　（１）補助事業で取り組む内容

　　　補助事業で取り組むロボット開発について具体的に記載してください。

※必要に応じて図、写真等を挿入してください。

|  |
| --- |
| ①　ロボットの概要　ア　ロボットの内容（製品の形やイメージが湧くように具体的に記載）　イ　ロボットの特徴　　（従来品・技術にはない特徴等、性能面だけでなく新たな技術・機能についても記載）②　これまでの開発取組　（これまでの研究成果や開発状況等の取組内容がある場合は記載）③　補助事業で取り組む内容（開発内容や開発方法のイメージが湧くように具体的に記載）④　事業計画（補助事業における取組内容）　（５つ以内の実施項目に分け、各項目でどのように取り組むのかを記載）・「　　　　　　　　」・「　　　　　　　　」・「　　　　　　　　」 |

（２）事業実施予定期間

　　　　交付決定日以降　～　令和　　年　　月　　日完了（予定）

（３）事業の実施時期等（交付決定以後、事業完了までの計画を記載）

　　　　※「３（１）④事業計画（補助事業における取組内容）」で記載した実施項目に

合わせる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　月 実　施　項　目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※計画時期を　　　　　で示してください。

４　ロボットの製品化、事業化について

　　（１）実施体制

　　　　役割分担の内容等を記載し、製品化、事業化に向けた実施体制を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（２）スケジュール

生産体制整備（設備投資等）、製造、知財、販売等の５年間の実施スケジュールを記載

してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業終了後初年度 | 事業終了後２年度 | 事業終了後３年度 | 事業終了後４年度 | 事業終了後５年度 |
| 【実施項目】 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　　※ 計画時期を　　　　　　で示してください。

　　※ 製品化については、事業終了後２年度目で達成するようなスケジュールにして

ください。

５　予算明細書

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 科目 | 詳細 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費※ |
| 内容(見積先、算出根拠等) | 金額 |
| 事業経費A | ①技術指導費 |  |  |  |  |
| ②外注費 |  |  |  |  |
| ③委託費 |  |  |  |  |
| 区分小計 |  |  |
| 事業経費B | ①原材料費 |  |  |  |  |
| ②賃借料 |  |  |  |  |
| ③運搬費 |  |  |  |  |
| ④その他経費 |  |  |  |  |
| 区分小計 |  |  |
| 固定資産 | ①機械装置・工具器具備品 |  |  |  |  |
| ②構築物 |  |  |  |  |
| ③ソフトウェア |  |  |  |  |
| ④産業財産権 |  |  |  |  |
| 区分小計 |  |  |
| 合　計 |  |  |
| 補助金交付申請額※ |  |

　※　補助対象経費は、消費税や振込手数料、代引手数料等の手数料を除いてください。

　※　補助金交付申請額には、補助対象経費合計額と同額を記載してください（上限５０万円）。

　※　各経費は小数点以下を切り捨てとする。